

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年 6 月27日

【事業年度】 第31期（自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日）

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内藤 雅義

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地 1

【電話番号】 029(853)1313 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 正明

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地 1

【電話番号】 029(853)1313 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2015年 2 月	2016年 2 月	2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	83,898,462	78,462,965	74,196,034	73,139,625	72,117,200
経常利益又は経常損失 (千円)	371,157	452,532	278,758	475,562	451,822
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	113,660	765,761	1,124,820	448,015	5,159,188
包括利益 (千円)	464,850	1,482,356	1,058,187	286,390	5,375,462
純資産額 (千円)	13,649,090	11,256,555	10,055,036	9,712,151	5,988,174
総資産額 (千円)	40,806,150	37,636,533	35,643,004	34,733,910	29,888,350
1株当たり純資産額 (円)	2,181.25	1,945.49	1,727.37	1,657.32	757.59
1株当たり当期純損失金額 (円)	21.13	146.11	201.65	80.33	695.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	28.8	27.0	26.6	19.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,373,171	1,550,573	338,891	2,983,346	1,735,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,061	1,131,929	12,027	290,341	723,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,036,837	153,177	370,618	1,154,814	598,662
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,423,995	2,689,462	3,386,944	4,925,133	5,339,083
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	878 〔3,590〕	848 〔2,829〕	825 〔2,865〕	820 〔2,862〕	771 〔2,634〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2018年5月24日開催の第30期定時株主総会決議により、決算期を2月末日から3月31日に変更いたしました。したがって、第31期は2018年3月1日から2019年3月31日の13ヶ月間となっております。

5 第31期より表示方法の変更を行っております。第30期の連結経営指標等についても組替えて記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

6 自己資本利益率及び株価収益率は親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2015年 2 月	2016年 2 月	2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	50,950,114	48,071,359	58,946,199	57,787,850	56,323,056
経常利益又は経常損失 (千円)	718,189	313,298	551,563	304,066	320,679
当期純利益又は当期純損失 (千円)	230,733	7,710	1,144,817	448,382	4,714,356
資本金 (千円)	2,358,900	2,358,900	2,358,900	2,358,900	3,185,550
発行済株式総数 (株)	5,403,600	5,579,184	5,579,184	5,579,184	7,559,184
純資産額 (千円)	10,333,211	10,305,175	9,019,779	8,514,799	5,451,899
総資産額 (千円)	31,455,288	32,848,190	30,705,223	29,241,868	24,901,521
1株当たり純資産額 (円)	1,912.28	1,847.08	1,617.16	1,526.83	721.57
1株当たり配当額 (円)	25	25	10	-	-
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	42.70	1.47	205.23	80.40	635.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	31.4	29.4	29.1	21.9
自己資本利益率 (%)	2.2	0.1	-	-	-
株価収益率 (倍)	24.0	550.4	-	-	-
配当性向 (%)	58.5	1,703.1	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	508 〔1,777〕	637 〔2,003〕	621 〔2,079〕	617 〔2,134〕	573 〔1,970〕
株主総利回り (%) (比較指標：JASDAQ INDEX) (%)	118 (108)	97 (103)	112 (132)	205 (189)	74 (153)
最高株価 (円)	1,184	1,120	963	2,400	2,149
最低株価 (円)	870	802	790	870	386

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期に従業員数が増加した主な理由は、第28期に連結子会社であった株式会社新星堂を当社が吸収合併したことによるものであります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 2018年5月24日開催の第30期定時株主総会決議により、決算期を2月末日から3月31日に変更いたしました。したがって、第31期は2018年3月1日から2019年3月31日の13ヶ月間となっております。

6 第31期より表示方法の変更を行っております。第30期の提出会社の経営指標等についても組替えて記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

8 第29期、30期及び第31期の自己資本利益率は当期純損失であるため記載しておりません。

9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第31期の期末から適用しており、第30期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

株式会社カスミの一事業部として、1981年10月茨城県つくば市において「ビッグベン学園店」を開店し、家電製品の取り扱いを開始いたしました。1988年3月株式会社カスミにより、「株式会社カスミ家電」(資本金90,000千円 茨城県土浦市)が設立されました。その後、2000年1月に社名を株式会社ワンダーコーポレーションに変更いたしました。

会社設立後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
1988年3月	株式会社カスミ家電を設立
1992年4月	レンタルビデオ・音楽ソフト、書籍専門店1号店となる「FOXY水海道店」を茨城県水海道(現：常総市)に開店
1992年6月	パソコン専門店1号店となる「C-YOU荒川沖店」を茨城県土浦市に開店
1993年10月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店1号店となる「カスミ家電&C-YOU牛久店」を茨城県牛久市に開店
1994年3月	取扱商品全てをカバーできる、自社開発POSシステム「U-POS(現：W-POS)システム」を導入開始
1994年4月	株式会社ホームセンターカスミとフランチャイズ契約(以下「FC契約」という。)を締結し、フランチャイズ事業を開始
1994年10月	株式会社英弘チェン(香川県、現：株式会社ダイナマイトコーポレーション)とFC契約を締結
1995年1月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店1号店となる「mega学園店」を茨城県つくば市に開店
1995年3月	株式会社デンコードー(宮城県)とFC契約を締結
1996年2月	埼玉県1号店となる「mega東川口店」を浦和市(現：さいたま市緑区)に開店
1996年7月	河村電気株式会社(静岡県)及び株式会社豊栄家電(愛知県)とFC契約を締結
1996年9月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店の店名を「mega」から「WonderG00」に変更し、1号店となる「WonderG00高崎店」を群馬県高崎市に開店(群馬県1号店)
1996年11月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店の店名を「カスミ家電&C-YOU」から「WonderSTATION」に変更し、1号店となる「WonderSTATION高萩店」を茨城県高萩市に開店
1999年4月	栃木県1号店となる「WonderG00足利店」を足利市に開店
1999年6月	パソコン専門店の新業態第1号店となる「DIGIX WONDER東海店」を茨城県那珂郡東海村に開店
1999年9月	株式会社兼松コンピューターシステムと提携し、「株式会社ワンダーネット」(現：連結子会社)を設立
1999年11月	株式会社ブックランドカスミ(2006年3月1日付で当社に吸収合併)とFC契約を締結
1999年12月	福島県1号店となる「WonderG00小名浜店」をいわき市に開店
2000年1月	株式会社ワンダーコーポレーションに社名を変更するとともに、本店所在地を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転
2000年3月	ビデオ・音楽ソフト・映像ソフトのレンタル専門店1号店となる「WonderG00レンタル牛久南店」を茨城県牛久市に開店

年月	概要
2000年 4 月	株式会社ハードオフコーポレーションのリサイクルショップ、「ハードオフ・オフハウス」のフランチャイズチェーンに加盟 河合無線株式会社と提携し、「株式会社中部ワンダックス」(2007年 3 月 1 日付で当社に吸収合併)を設立
2000年11月	W - POSシステム及びゲームソフト・音楽ソフト等の商品供給、販売ノウハウ提供を中心に株式会社カコイエレクトロ(鹿児島県)とFC契約を締結
2001年 5 月	携帯電話専門店 1 号店となる「BeWONDER石岡店」(茨城県石岡市)を開店
2001年 9 月	株式会社ブックランドカスミ(2006年 3 月 1 日付で当社に吸収合併)より第三者割当増資 6,000株を引き受け、同社を子会社化
2001年10月	化粧品品のセレクトショップ 1 号店となる「CoLeColle牛久店」(茨城県牛久市)を開店
2002年11月	株式会社ケーズデンキ(現：株式会社ケーズホールディングス)と資本・業務提携締結
2003年 2 月	株式会社デジックスケーズを分割新設し、家電事業を株式会社ケーズデンキ(現：株式会社ケーズホールディングス)へ譲渡
2004年10月	日本証券業協会(現：株式会社東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を店頭登録
2004年12月	インターネット・カフェ専門店 1 号店となる「Wonder cafe茂原店」(千葉県茂原市)を開店
2005年 7 月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とオンラインゲームの共同プロモーションに関して業務提携
2005年 8 月	当社子会社である株式会社ワンダードットコムを会社清算
2005年12月	オンラインショップの「eWonder G00」を開設
2006年 3 月	当社が当社子会社である株式会社ブックランドカスミを吸収合併
2006年 4 月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合併会社である「株式会社TSUTAYAワンダーグー」を設立
2007年 3 月	当社が当社子会社である株式会社中部ワンダックス、株式会社近畿ワンダックスを吸収合併
2008年 8 月	タブリエ・マーケティング株式会社(東京都)とFC契約を締結
2009年10月	株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイズ加盟契約を解約し、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始
2010年 4 月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(現：株式会社東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に上場
2011年 7 月	株式会社サンレジャー(現：株式会社Vidaway)との資本業務提携契約書締結
2012年 6 月	株式会社サンレジャー(現：株式会社Vidaway)の株式取得により、同社が連結子会社となる
2012年12月	株式会社新星堂(2016年 2 月23日付で当社に吸収合併)との資本業務提携契約書締結
2013年 2 月	株式会社新星堂(2016年 2 月23日付で当社に吸収合併)の株式を公開買付け及び第三者割当増資により取得し、同社が連結子会社となる
2013年 3 月	栗田出版販売株式会社と提携し、株式会社ニューウェイブディストリビューション(現：㈱テトラフィット)を設立
2013年 9 月	株式会社ケイ・コーポレーションの株式取得により、同社が連結子会社となる
2014年 6 月	株式会社Vidawayが株式会社ケイ・コーポレーションを吸収合併する
2015年12月	株式会社TSUTAYAとの合併会社である「株式会社Tポイントパートナーズつくば」を設立
2016年 2 月	当社が連結子会社であった株式会社新星堂を吸収合併する
2018年 2 月	RIZAPグループ株式会社と資本業務提携契約を締結
2018年 3 月	RIZAPグループ株式会社の連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されております。

当社グループは、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフトを中心としたエンタテインメント商品、書籍、携帯電話、化粧品、レンタル及びこれらに関連する商品の販売店の直営並びにF C事業を主たる業務としております。その他、Eコマース事業等を営んでおります。

次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント区分と同一であります。なお、株式会社ニューウェイブファシリティーズは休眠会社のため記載しておりません。

（1）WonderG00事業

当社は、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をF Cへ卸売を行っております。株式会社ワンダーネットは、携帯電話及びこれらに関連する商品の小売販売を行っております。株式会社Tポイントパートナーズつくばは、Tポイント加盟店等獲得業を行っております。

（2）WonderREX事業

当社は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売を行っております。

（3）TSUTAYA事業

株式会社VidawayのTSUTAYA事業は、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。

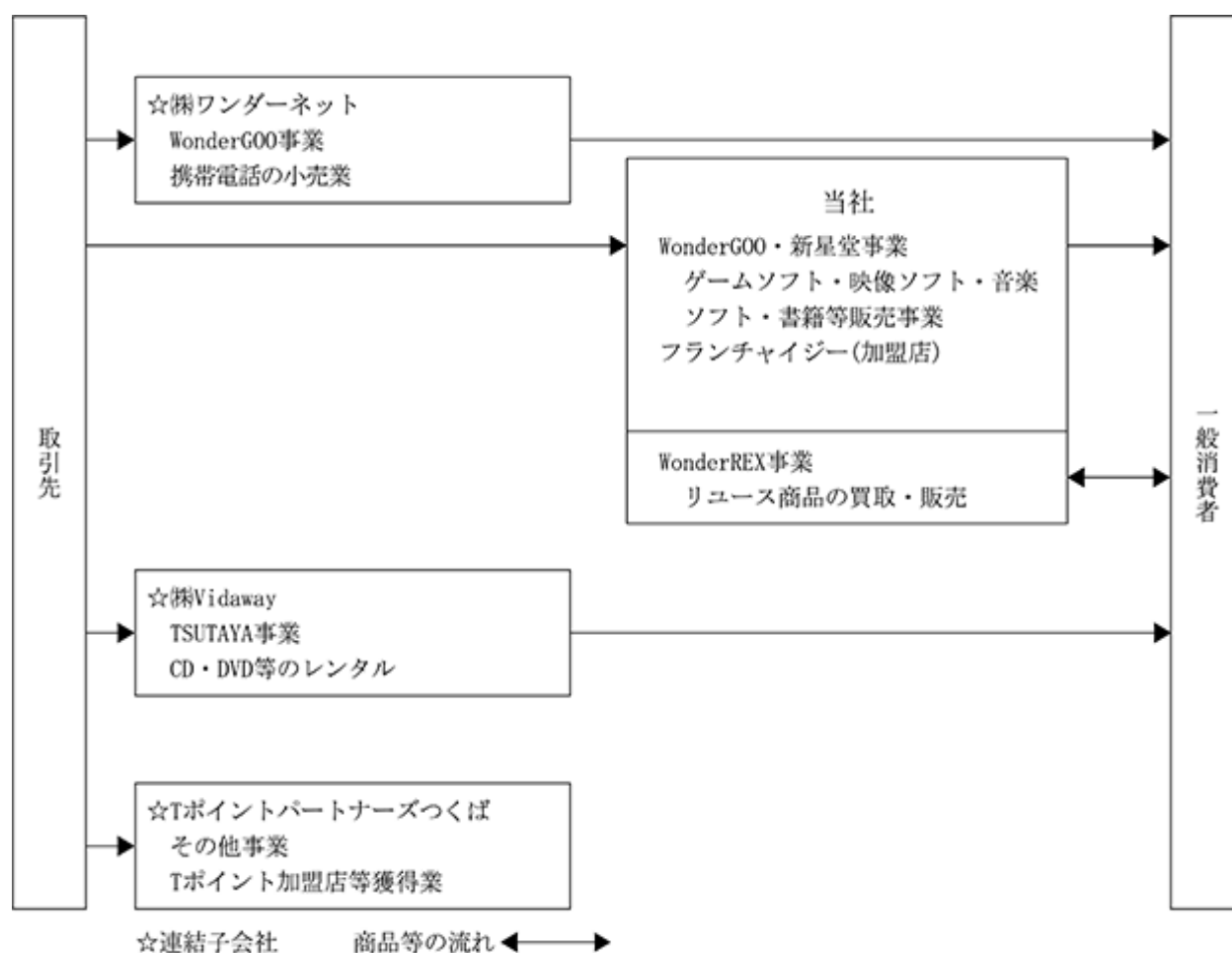
（4）新星堂事業

当社は、C D等の音楽ソフト類、D V D等の映像ソフト類及び書籍全般及び文房具の販売を行っております。

（5）その他事業

当社は、不動産の賃貸借等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注. 連結子会社㈱ニューウェイブファシリティーズは休眠会社であるため、記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) RIZAPグループ(株) (注) 1. 2	東京都新宿区	19,200,440	美容・ヘルスケア事業、ライフスタイル事業、プラットフォーム事業	—	75.5	資本業務提携
(連結子会社) (株) V i d a w a y	東京都千代田区	100,000	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタル	66.4	—	商品の仕入れ 役員の兼任 3 名
(株) ワンダーネット	茨城県つくば市	10,000	携帯電話の小売業	100.0	—	役員の兼任 3 名
(株) ニューウェイブファシリティーズ	茨城県つくば市	50,000	休眠会社	100.0	—	役員の兼任 2 名
(株) Tポイントパートナーズつくば	茨城県つくば市	10,000	Tポイント加盟店獲得業	51.0	—	役員の兼任 3 名

(注) 1. RIZAPグループ株式会社、は有価証券報告書提出会社であります。

2. RIZAPグループ株式会社が2018年2月20日から2018年3月22日までを公開買付期間として行った当社の普通株式に対する公開買付け及び当社が2018年2月19日付で届け出を行った有価証券届出書に基づくRIZAPグループ株式会社を割当予定先とした第三者割当による新株式の発行により、RIZAPグループ株式会社が当社の親会社となっております。

3. その他の関係会社でありました株式会社カスミ及びその他の関係会社の親会社でありましたユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社は、RIZAPグループ株式会社が2018年2月20日から2018年3月22日までを公開買付期間として行った当社の普通株式に対する公開買付けに応募することにより、その他の関係会社及びその他の関係会社の親会社ではなくなっております。

4. (株) V i d a w a y については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,686,499千円
	経常利益	119,026 "
	当期純損失	622,825 "
	純資産額	607,504 "
	総資産額	5,164,936 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	222 〔1,056〕
WonderREX事業	155 〔405〕
TSUTAYA事業	174 〔661〕
新星堂事業	47 〔422〕
全社（共通）	173 〔90〕
合計	771 〔2,634〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社（共通）には管理部門の従業員の他、その他事業の従業員7人（臨時従業員54人）が含まれています。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
573〔1,970〕	42.6	15.8	4,983,266

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	198 〔1,053〕
WonderREX事業	155 〔405〕
新星堂事業	47 〔422〕
全社（共通）	173 〔90〕
合計	573 〔1,970〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社（共通）には管理部門の従業員の他、その他事業の従業員7人（臨時従業員54人）が含まれています。

(3) 労働組合の状況

当社には2000年10月17日に結成されたワンダーユニオンと、1984年3月1日結成された新星堂ユニオンがあり、U A ゼンセン同盟流通部会に加盟しております。2019年3月31日現在の組合員数は671名であります。

連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後のわが国の経済情勢は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、10月に予定されている消費税率の引上げによる個人消費への影響や通商問題が世界経済に与える影響、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。また、エンタテインメントソフト小売業界を取り巻く環境は、スマートフォンが普及し定着してきたことに加え5G通信のサービス開始が見込まれることにより、電子書籍や音楽・映像配信、アプリ、ネット通販などの利便性が更に向上することで、今後さらに消費行動の選択肢は多様化していくものと思われます。

このような状況の中、当社グループは2019年3月期において「事業構造改善費用」を特別損失として4,855百万円計上し、収益構造改革を早期に進めるための準備を進めてまいりました。2020年3月期より以下の中期方針に基づき、事業収益構造の改革を早期に実現してまいります。

1. WonderG00の改装

- ・リユースアイテムの導入による新たな顧客価値の創出
- ・大型デュエルスペース併設のトレーディングカード専門店「Ganryu」導入

2. リユース事業の最大化

- ・買取鑑定会による商品価値の高い品揃えの実現
- ・自社ECサイト構築による販路の拡大
- ・大型商業施設への出店やG00店舗内への部分導入

3. イベント事業の最大化

- ・チケット販売を行う興行イベントの開催
- ・ワンゲーフェスを超える自主企画型大型案件の開催
- ・新星堂店舗のイベント店化改装の実施

4. フィットネス事業の収益化

- ・フィットネス事業を分社化し、成長事業として推進
- ・FC加盟営業を本格化し、中期目標として加盟店舗100店舗達成へ

また、RIZAPグループ株式会社との協業を更に進展させ、グループ素材・サービスを活用した「高収益ハイブリッド型店舗への転換」を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 業績の変動要因について

当社グループの取扱商品は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等の嗜好商品を取り扱っていることから、ヒット商品の有無、流行、顧客の嗜好、消費動向等の変化により、当社グループ業績が左右される可能性があります。また、昨今は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、携帯電話等を取り扱う店舗が集約され、競争が激化しております。

当社グループは常にエンタテインメントをコンセプトとした商品の提供を心掛けており、将来的には取扱商品が増える、もしくは変更となる可能性があります。現在及び将来にわたって、販売競争が激化し、当社グループの市場シェアの低下や価格競争による販売価格が下落した場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中古品の仕入について

当社グループの店舗で取り扱う中古品の仕入については、その殆どを店舗における一般顧客からの「買取り」という方法で行っております。したがって、商品仕入(買取り)の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。当社グループは商品確保のため破損商品や汚れのひどい商品を除き基本的に全品買取りを行っております。また、買取価格については、当社にて市場価格を分析し、オンラインにより店舗POSレジへ、商品毎の買取価格デー

タが適時配信されております。しかしながら、新品商品市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保出来る訳ではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会損失が生じ、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特有の取引慣行（受取りレポート）について

当社グループで販売している商品のうち、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、携帯電話については各仕入先との契約により仕入金額に対して受取りレポートを収受しております。したがって、今後仕入金額の減少や、取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策について

出店方針について

当社グループは、2019年3月31日現在、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、レンタルを柱としたエンタテインメント複合専門店「WonderG00」、総合リユース専門店「WonderREX」、「TSUTAYA店舗」、「新星堂店舗」の多店舗展開を行っており、その他ドコモショップを営業しております。出店に際しては、事前立地調査に基づく商圈調査等を行っておりますが、既存の同業者、新規参入業者及び自社店舗との競合により、これらの条件を満たす立地を確保出来ない等により計画通りの出店が出来ない場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、今後の店舗収支の悪化等により、スクラップ&ビルド及び減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社グループは、2019年3月31日現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が5,017百万円（一年以内回収予定の敷金及び保証金220百万円含む）があります。賃貸人の財政状況が悪化し、敷金及び保証金の返還が不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において、当社グループに損失が発生する可能性があります。

(5) 法的規制について

出店に関する規制等について

当社グループの新規出店及び既存店舗の増床については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により規制を受けております。大店立地法の概要は、売場面積1,000㎡を超える店舗を新規出店する場合及び既存店の増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合に規制の対象となり、都道府県又は政令指定都市が、地域社会に対する環境問題を調整することに重点を置き、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民に対する生活環境を守る立場から一定の審査を行うというものです。したがって、当社の今後の出店計画は、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法により、出店地域の近隣住民、自治体との調整を図りながら出店を展開して行く方針です。自治体との協議の結果によっては施設の設計変更による計画の遅れ、環境対策のための追加費用が発生する可能性があります。

古物営業法について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法の監督官庁は、各店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

古物の売買又は交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）

古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取を行う場合には、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書(その者の署名のあるものに限る)の交付を受けなければならない。（同法第15条）

取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢などを帳簿等に記載し、3年間営業所に備え付けておかなければならない。（同法第16条、第18条）

なお、同法に関する規制により、買取った商品が盗品と判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループでは、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取時の身分確認など古物営業法に準拠した買取及び台帳の保管を行っており、盗品買取が判明した場合は被害者に対する無償回復に適法に対応出来る体制を敷いております。当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

再販価格維持制度について

当社グループの取扱商品のうち、音楽用ソフト及び書籍は、新品として販売される段階では「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という）の適用を受けております。再販制度とはメーカーが卸・小売価格を制定しこれを販売者に

遵守させる制度です。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じておりますが、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められておりますが、2001年3月時点では著作物再販制度を廃止することは行わず存置するとの意向が公正取引委員会より示されました。当社グループといたしましては、再販制度廃止を大きなビジネスチャンスと捉え、業容拡大をもってそうした変化に対応して行きたいと考えておりますが、当該制度の見直しにおける方向性は現段階では予測困難であります。

個人情報保護法について

当社グループは、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。一方、2005年4月1日に全面施行された「個人情報保護法」は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられます。その管理については、顧客データは当社の中核となる重要な財産であり、個人情報の漏洩は会社存続に重要な影響を与えるものと認識し、社会信用を高め、お客様に対し安全・安心を約束すべく、取扱いには十分留意しております。しかし、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 借入金依存度が高いことについて

当連結会計年度末における社債を含めた借入金残高は12,092百万円となり前連結会計年度末に比べ1,630百万円減少し、負債純資産合計に占める借入金残高の比率は40.5%となりました。また、売上高に対する支払利息の比率は0.2%であり、今後の金利情勢等の変化によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2018年5月24日の第30回定時株主総会の決議により、事業年度を従来の2月末日から3月31日に変更いたしました。これにより、当第31期事業年度が2018年3月1日から2019年3月31日までの13ヶ月となったため、当連結会計年度の業績等に関する前期比増減の記載を省略しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、輸出や生産の一部に弱さが残るものの、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行きには留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは前年3月29日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを生かした「高収益ハイブリッド型店舗への転換」を進め、既存店舗における売場効率が悪化したアイテムを縮小・撤退し、収益力の高い商品・サービスの導入を推進いたしました。他にも、グループの購買機能を活用し、様々な取引コスト低減に努め収益性の強化を図りました。

さらに、短期的な収益改善策として、不採算店舗の閉店や転賃を進め、WonderG00事業8店舗、新星堂事業14店舗を閉店いたしました。また、店舗収益改善のため、WonderG00事業の店舗をWonderREX1店舗、フィットネス1店舗として業態転換し、その他1店舗を営業継続しつつ一部売場面積を他法人に転賃いたしました。

当連結会計年度末の店舗数については、WonderG00事業65店舗（内、FC8店舗）、WonderREX事業26店舗（内、FC2店舗）、TSUTAYA事業90店舗、新星堂事業89店舗、その他事業14店舗（内、FC2店舗）、合計284店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、29,888百万円となりました

当連結会計年度末の負債合計は、23,900百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、5,988百万円となりました。

ｂ．経営成績

当連結会計年度における売上高は72,117百万円、営業利益は453百万円、経常利益は451百万円となりました。

また、今後の事業構造改革の早期化による一層の収益改善を図るべく、当社の収益構造改革を早期に進めることが当社の経営再建に不可欠である一方で、エンタメ市場全体における市場縮小が数年来継続しており、過年度から積み上がったリスク資産を一括で処理しない限り経営再生は非常に困難であると判断し商品評価等を見直し、さらに、不採算事業・店舗からの撤退に関連する費用を含め「事業構造改善費用」を特別損失として4,855百万円計上したことから親会社株主に帰属する当期純損失は5,159百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

WonderG00事業の売上高は35,700百万円、営業利益526百万円となりました。

WonderREX事業の売上高は8,588百万円、営業利益255百万円となりました。

TSUTAYA事業の売上高は15,685百万円、営業損失22百万円となりました。

新星堂事業の売上高は11,230百万円、営業損失303百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、5,339百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純損失による5,098百万円により資金が減少したものの、たな卸資産の減少3,068百万円、事業構造改善費用1,185百万円、減価償却費1,266百万円により資金が増加したため、1,735百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、敷金及び保証金の回収437百万円により資金が増加したものの、定期預金の預入により500百万円、有形固定資産の取得528百万円により資金が減少したため、723百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、株式の発行による収入1,641百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済により1,649百万円、リース債務の返済により607百万円資金が減少したため、598百万円の資金の減少となりました。

売上及び仕入の実績

a. 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)
WonderG00事業	35,700,623
WonderREX事業	8,588,786
TSUTAYA事業	15,685,599
新星堂事業	11,230,953
その他	911,238
合計	72,117,200

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比は当連結会計年度が13ヶ月となったため記載を省略しております。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)
WonderG00事業	25,792,313
WonderREX事業	4,510,183
TSUTAYA事業	8,287,527
新星堂事業	7,991,533
その他	889,801
合計	47,471,359

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比は当連結会計年度が13ヶ月となったため記載を省略しております。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼすと思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は72,117百万円、営業利益は453百万円、経常利益は451百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は5,159百万円となりました。

(売上高)

当社グループは前年3月29日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを生かした「高収益ハイブリッド型店舗への転換」を進め、既存店舗における売場効率が悪化したアイテムを縮小・撤退し、収益力の高い商品・サービスの導入を推進いたしました。他にも、グループの購買機能を活用し、様々な取引コスト低減に努め収益性の強化を図りました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は24,837百万円となりました。当期は従業員賞与と物流費が増えました。

(営業利益)

営業利益は、453百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、451百万円となりました。営業外収益として受取補償金と資産除去債務戻入益が発生しました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

今後の事業構造改革の早期化による一層の収益改善を図るべく、当社の収益構造改革を早期に進めることが当社の経営再建に不可欠である一方で、エンタメ市場全体における市場縮小が数年来継続しており、過年度から積み上がったリスク資産を一括で処理しない限り経営再生は非常に困難であると判断し商品評価等を見直し、さらに、不採算事業・店舗からの撤退に関連する費用を含め「事業構造改善費用」を特別損失として4,855百万円計上したことから親会社株主に帰属する当期純損失は5,159百万円となりました。

セグメント別の業績の概況

< WonderG00事業 >

WonderG00事業におきましては、エンタメ市場全体における新作ゲームソフトや書籍、音楽ソフト販売の低調を受け、厳しい状況が続いております。特に前年同期間において好調に推移した新型ゲーム機関連の需要が一巡したことによる売上高及び粗利高の減少が事業収益を悪化させており、店舗賃料の削減等の販管費抑制策などを実施して

おりますが、事業収益の減少が続いているため、その収益構造の転換が急務であります。

そのような中、各店の収益力を向上させるため、既存店舗における売場効率が悪化したアイテムを縮小・撤退し、収益力の高い事業の導入を推進しております。具体的には、RIZAPグループ子会社の株式会社HAPiNS、株式会社ジーンズメイトの商材を5店舗導入し、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」やパーソナルゴルフジム「RIZAP GOLF」を空きスペースに転貸する形でWonderG00千葉NT店とWonderG00越谷店に導入いたしました。また、自社事業である暗闇型エンタメフィットネスのTetraFitをWonderG00三郷店に導入、WonderG00鴻巣店をTetraFitへ業態変更いたしました。今後も、自社事業であるトレーディングカード専門店の「Ganryu」やリユース事業のWonderG00店舗内導入を推進し、各店の収益力の向上を図るべく様々なアクションを遂行してまいります。

これらの結果、WonderG00事業の売上高は35,700百万円、営業利益526百万円となりました。

< WonderREX事業 >

WonderREX事業におきましては、リユース品を生活の中に取り込むライフスタイルが一般的になっており、服飾・生活雑貨の品揃えを拡充し店舗数を年々拡大させ、堅調に推移しております。同事業の継続的な成長には商業施設等の集客力を活かした良質な商材確保が急務であるため、ジュエリーやオーディオ機器といったカテゴリ専門型の買取鑑定会を期間限定で開催し、幅広い商品調達ルートの開拓を実施しております。この他にRIZAPグループ企業との連携等を進めており、事業拡大に必要な商品確保の取組みに注力いたします。

また、今後事業拡大を進めるため、従来は郊外のロードサイド店舗での出店のみであったところ、大型商業施設内への出店を積極的に進める方針であり、良質な商品確保による差別化と効率的な店舗展開を実行してまいります。

これらの結果、WonderREX事業の売上高は8,588百万円、営業利益255百万円となりました。

< TSUTAYA事業 >

TSUTAYA事業におきましては、主力である映像・音楽レンタル部門が、スマートフォンを中心とした、お客様のコンテンツ方法の多様化の影響を受け、非常に厳しい状況が続いております。これに対し、サブスクリプション型サービスのTSUTAYAプレミアムの獲得促進により、安定的な収益確保を進めてまいりましたが、映像・音楽レンタル部門の売上高及び利益減少を補うまでに至らずTSUTAYA事業としての利益が大きく落ち込む結果となりました。

今後、映像・音楽レンタル中心の事業構造からの転換を図るべく、不採算店舗の閉店を進める一方で、トレーディングカード専門店である「バトロコ」の出店を計画しており、成長分野への投資を通じて事業収益の改善を進めてまいります。

これらの結果、TSUTAYA事業の売上高は15,685百万円、営業損失22百万円となりました。

< 新星堂事業 >

新星堂事業におきましては、人気アーティストによる音楽ライブの映像ソフト販売に加えて、新作やベスト盤の発売による音楽CD販売が伸長したものの、第2四半期以降の発売タイトル減少に伴う売上高の鈍化が見られ、低調に推移いたしました。これに対し、不採算店舗14店舗を閉店し、当社グループの事業構造改革を大幅に進めることで事業収益の改善に繋げてまいりました。

これらの結果、新星堂事業の売上高は11,230百万円、営業損失303百万円となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,802百万円減少いたしました。これは主に、商品評価損等の計上により商品が3,067百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,043百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が2,160百万円、無形固定資産が356百万円、投資その他の資産が526百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、18,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が770百万円、1年内返済予定の長期借入金が60百万円、ポイント引当金が392百万円減少したものの、未払費用が252百万円、買掛金が875百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,450百万円減少いたしました。これは主に、社債が110百万円増加したものの、長期借入金が950百万円、リース債務が486百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,723百万円減少いたしました。これは主に、2018年3月29日を払込期日とする第三者割当増資により資本金が826百万円、資本準備金が826百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失が5,159百万円発生したことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持することを基本方針としております。運転資金及び設備投資については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの長期借入を基本としております。なお、当連結会計年度末における社債を含めた借入金残高は12,092百万円となりました。資金調達コストの低減に努める一方、設備投資に対応する借入の大部分については、長期調達とし過度に金利変動リスクに晒されないようにしております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社とフランチャイジー(加盟店)との加盟契約

契約の名称	WonderG00フランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、WonderG00システムを用いて行うチェーン店の営業を、店舗を定めて許諾し、商品の販売及びサービスの提供方法等、営業全般について指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	200万円
ロイヤリティ	粗利益高の4%～12%
使用を許諾する標章	当社がWonderG00チェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠及び記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満3年間(以後1年毎の自動更新)

(2) RIZAPグループ株式会社との資本業務提携

当社は、2018年2月19日開催の取締役会において、RIZAPグループ株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、RIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

資本業務提携の目的及び内容

当社及びRIZAPグループ株式会社は、両者間の資本業務提携により、両者間の円滑かつ迅速な協力関係の下、両者における広告・マーケティング、店舗開発、商品・サービス開発、人材教育・育成、システム等の統合・相互活用その他の各施策を迅速に実施すること等により、両者の企業価値を最大化させることを目的として、資本業務提携契約を締結いたしました。

RIZAPグループ株式会社は、資本業務提携により当社の発行済株式の過半数の取得を目的として、当社の株式公開買付け及び、RIZAPグループ株式会社を引受先として第三者割当増資を実施いたしました。

資本業務提携先の概要

名称	RIZAPグループ株式会社
住所	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 瀬戸 健
資本金の額	19,200,440千円(2019年3月31日現在)
事業の内容	グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの店舗展開につきましては、4月に新規出店したWonderREX渋谷店や6月に新規出店したアンティークいわき小名浜店等、その他店舗改装等により661百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) WonderG00事業

当連結会計年度においては、店舗改装等により総額160百万円の投資を実施しました。

(2) WonderREX事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額81百万円の投資を実施しました。

(3) TSUTAYA事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額133百万円の投資を実施しました。

(4) 新星堂事業

当連結会計年度においては、店舗改装等により総額27百万円の投資を実施しました。

(5) その他事業

当連結会計年度においては、フィットネス事業等において総額216百万円の投資を実施しました。

(6) 全社共通

当連結会計年度において総額40百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
茨城県 WonderG00岩瀬店 (桜川市)他40店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	870,860	178,385 (6,869)	28,301	50,547	1,128,095	211 〔784〕
千葉県 WonderG00鎌ヶ谷店 (鎌ヶ谷市)他15店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	590,336	920,000 (13,003)	85,259	28,464	1,624,060	71 〔335〕
埼玉県 WonderG00越谷店 (越谷市) 他5店舗	WonderG00	店舗	19,661	— (—)	5,194	22,682	47,538	24 〔128〕
栃木県 WonderG00鹿沼店 (鹿沼市)他6店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	112,718	— (—)	25,336	13,162	151,217	22 〔104〕
群馬県 WonderG00高崎店 (高崎市)他6店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	31,820	— (—)	74	8,971	40,866	20 〔109〕
福島県 WonderG00いわき鹿島 店(いわき市)	WonderG00	店舗	121,952	— (—)	2,508	13,342	137,803	7 〔37〕
新星堂営業店舗 (茨城県水戸市) 他88店舗	新星堂	店舗	69,824	— (874)	8,680	18,393	96,898	47 〔422〕
本部 (茨城県つくば市)	全社共通	事務所	132,489	— (—)	143,603	73,354	349,448	166 〔36〕
貸店舗 (茨城県つくば市他)	その他	店舗	204,282	— (—)	—	171	204,453	— 〔—〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 上記の(外書)は自社所有面積(㎡)であります。

4 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)	備考
店 舗	主に20年	206,762	1,128,461	所有権移転外ファイナンス・リース
店 舗	主に20年	734,808	4,861,247	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株) ワン ダー ネット	ドコモショップ 牛久店 (茨城県牛久市)	WonderG00	店舗	7,106	— (—)	—	20,589	27,695	22 〔 3 〕
(株)Vidaway	本社及び営業店 舗(93店舗) (東京都品川区)	TSUTAYA	店舗	522,493	— (—)	109,214	128,438	760,145	174 〔 661 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。
2 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,559,184	7,559,184	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	7,559,184	7,559,184	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年2月23日(注)1	175,584	5,579,184	—	2,358,900	—	2,360,793
2018年3月29日(注)2	1,980,000	7,559,184	826,650	3,185,550	826,650	3,187,443

(注) 1. (株)新星堂を吸収合併(合併比率1:0.15)時に新株を発行した増加であります。

2. 第三者割当増資であります。

発行価格 835円

資本組入額 417.5円

割当先 RIZAPグループ株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	14	52	7	3	6,261	6,339	—
所有株式数(単元)	—	116	325	60,547	207	3	13,958	75,156	43,584
所有株式数の割合(%)	—	0.2	0.4	80.6	0.3	0.0	18.6	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,581株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
R I Z A Pグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21-1	5,671,812	75.1
株式会社北関東T S U T A Y A	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	307,053	4.1
ワンダーコーポレーション従業員持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	75,621	1.0
林口 悟	愛知県碧南市	38,700	0.5
ワンスアROUND株式会社	東京都世田谷区奥沢3丁目47-17	37,500	0.5
大桑 啓嗣	大阪府和泉市	30,000	0.4
船山 益宏	東京都品川区	22,800	0.3
山崎 進吾	大阪府守口市	20,000	0.3
海老澤 一	茨城県筑西市	19,300	0.3
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3	18,000	0.2
計	—	6,240,786	82.6

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,581株があります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社カスミは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、R I Z A Pグループ株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,512,100	75,121	—
単元未満株式	普通株式 43,584	—	—
発行済株式総数	7,559,184	—	—
総株主の議決権	—	75,121	—

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市西大橋599番地1	3,500	—	3,500	0.0
計	—	3,500	—	3,500	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,170	1,814
当期間における取得自己株式	30	18

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(—)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,581	—	3,611	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上及び安定的な経営基盤の確保に努めると共に、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益配分を行うことを基本としております。今後も、中長期的な視点に立って成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、継続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の拡大に努めてまいりますが、当事業年度の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資と共に、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当はありません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の意思決定機関相互の牽制による経営適正化と、株主等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、健全な経営に欠かすことのできない重要事項と考えております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

イ 会社の機関の基本説明

当社は、2018年5月24日開催の第30回定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

a．取締役会及び取締役

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、独立性を保持した監査等委員の出席のもと、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する体制をとっております。

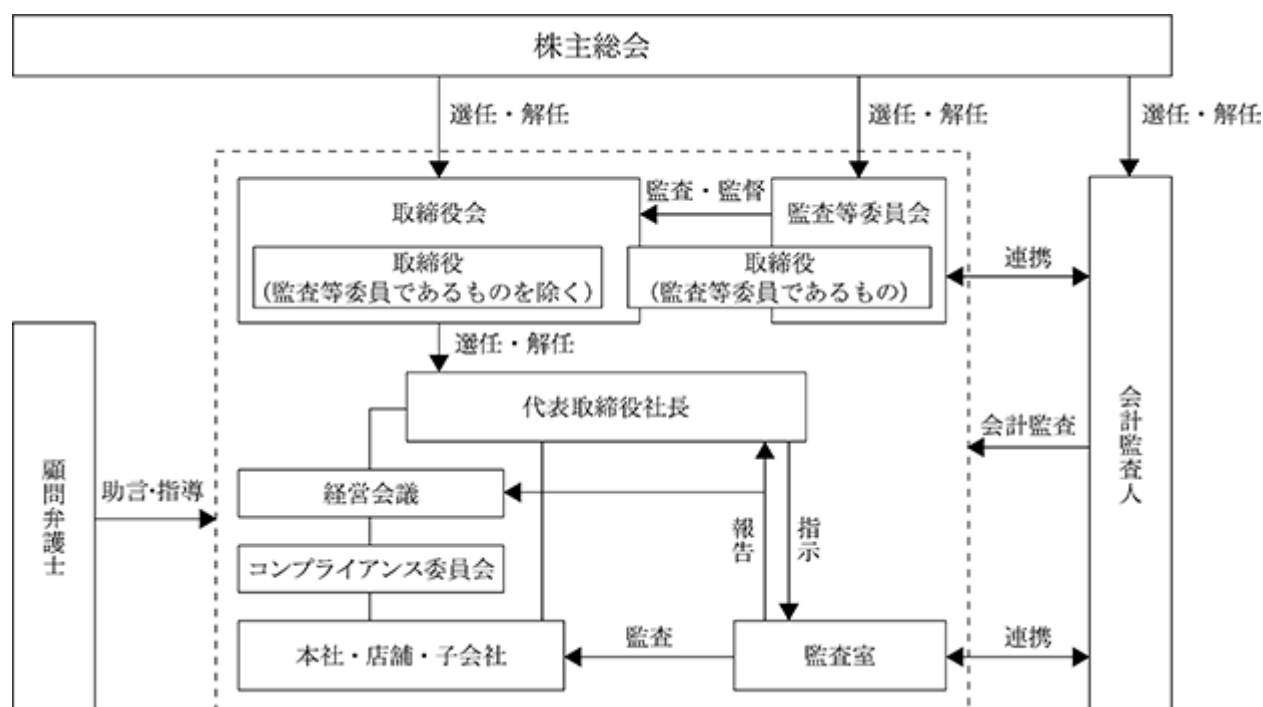
また、社外取締役は、上場会社の取締役及び弁護士であり、各自が必要な実務経験と専門的知識を有していることから、より広い視野に基づいた経営意思決定の推進を可能としております。社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

b．監査等委員会及び監査等委員

当社は、監査等委員会制度を採用しており、毎月1回の監査等委員会を開催するものとしております。当社の監査等委員会は社外取締役である監査等委員2名を含む3名（うち1名は常勤監査等委員）で構成されております。社外取締役である監査等委員1名は、弁護士としての法的知見を有しており、専門的視点から当社の意思決定プロセス等について経営監視を行うことを期待して選任し、その役割を担っております。

常勤監査等委員においては主要子会社の取締役会や社内各種会議に積極的に陪席し、管理体制や業務遂行など会社の状況の把握を図ることとしております。会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況及び監査上の重要課題について監査等委員会において意見交換し、常勤監査等委員及び監査等委員である社外取締役との意思疎通を密に図ることで、監査等委員会監査の実効性を高める体制をとっております。

ロ 会社の機関・内部統制等の関係(2019年6月27日現在)



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、取締役、執行役員等によって構成される「経営会議」（原則、週１回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月１～２回開催）において執行決定を行っております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務管掌取締役、各グループマネージャーらが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。

また、監査等委員会は取締役会と連動して毎月１～２回開催されており、迅速かつ更正な監査体制がとられております。また、全部署の業務につき、常勤監査等委員を中心に計画的・網羅的監査が実施されております。会計監査人による会計監査の結果は監査等委員会にも報告され、内部統制の指摘事項等につき改善がなされているが随時監査できる体制をとっております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、社内規程、マニュアル等に則った各グループマネージャーの自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確保するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が当社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージとして、会議、研修等を通じて全社員に徹底しております。

更に当社は、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着そして向上を図ることを目的に「コンプライアンス委員会」を設置しております。委員会は経営に関わる重要事項を審議する「経営会議」を補佐する下部組織と位置づけ、委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、副委員長１名、委員５名で構成しております。

なお、当社は、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、業務管掌取締役を長とする各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各グループマネージャーは業務上の法令違反行為の未然防止に努めると共に、法令違反行為又は法令適合性に疑義がある行為を認知した場合、速やかに「経営会議」に報告する義務を負っています。

また、当社グループ全体として広範なリスクへの対応力を強化する観点から、当社にリスク対策責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、代表取締役社長を本部長とした「緊急対策本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

二 企業統治の体制を採用する理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考え、現在の体制を採用しております。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社を含めた当社グループの業務執行については、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」によって各業務の担当部署並びに決裁権限者を明確にし、組織的かつ能率的な運営を図ることを定めております。

また、当社の子会社が重要な事項を決定する際には、関連規程に従って、当社の関係部門と事前協議を行い、当社は子会社の経営内容の把握並びに検討を行っております。

企業統治に関するその他の事項

イ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（監査等委員）大塚一暁、小島茂の両氏と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以下とする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して株主総会において選任する旨、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

ホ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	内 藤 雅 義	1959年 5 月 4 日生	2011年 6 月 2017年 3 月 2017年 5 月 2017年 6 月 2018年 5 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2018年 5 月 2019年 1 月 2019年 6 月	㈱大創産業専務取締役 RIZAPグループ㈱入社 同社購買・物流本部長 同社取締役 当社代表取締役会長兼社長 ㈱音光代表取締役(現任) ㈱ジーンズメイト取締役 ㈱Vidaway取締役(現任) RIZAPグループ㈱執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
専務取締役 営業本部長兼新星堂事 業部長	阿 曾 雅 道	1963年12月19日生	1995年 3 月 2001年 1 月 2003年 3 月 2004年 3 月 2006年 5 月 2011年 6 月 2013年 4 月 2013年 5 月 2016年 5 月 2017年 3 月 2017年 5 月 2019年 4 月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役エンタテインメント営業 本部長 当社専務取締役 ㈱新星堂代表取締役社長 当社取締役 当社取締役営業本部長 ㈱ワンダーネット代表取締役社長(現 任) 当社専務取締役営業本部長兼新星堂事業 部長(現任)	(注) 3	12,000
取締役 管理本部長	宮 本 正 明	1959年12月 3 日生	1982年 3 月 1990年 3 月 1997年 5 月 2006年 5 月 2013年 4 月 2015年 5 月 2016年 3 月 2018年 5 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2019年 6 月 2019年 6 月	㈱カスミストア(現：㈱カスミ)入社 当社転籍 当社取締役管理本部マネジャー 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役経営戦略室長 当社取締役経営戦略部長 当社取締役 当社取締役グループコンプライアンス統 括室長 当社取締役管理本部長(現任) ㈱Vidaway取締役(現任) ㈱Tポイントパートナーズつくば代表取 締役(現任) ㈱テトラフィット取締役(現任)	(注) 3	8,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	塚 田 英 雄	1958年12月27日生	2005年9月 2006年1月 2006年5月 2011年6月 2013年4月 2017年3月 2017年5月 2018年5月	当社入社 当社執行役員経理財務部長 当社取締役管理統括長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理本部部長 当社取締役管理副本部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)	大 塚 一 暁	1981年8月14日生	2006年9月 2006年9月 2012年9月 2017年9月 2018年5月	弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入 所 大塚・川崎法律事務所設立 代表弁護士 就任(現任) 堀田丸正(株)取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2 (注)4	—
取締役 (監査等委員)	小 島 茂	1968年1月9日生	1991年4月 2002年4月 2002年9月 2005年1月 2007年1月 2009年4月 2010年5月 2015年4月 2016年8月 2017年6月 2017年6月 2018年5月	学校法人高宮学園代々木ゼミナール入社 小島社会保険労務士事務所開業 (有)プラン・ドゥ・シー代表取締役(現 任) ㈱エスネットワーク入社 ヒューマンテラス(株)取締役(現任) ㈱イーエスピーロール代表取締役 ㈱ウィル取締役(現任) ㈱エスネットワークス監査役 ㈱HAPiNS監査役 堀田丸正(株)取締役(現任) ㈱HAPiNS取締役(監査等委員)(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2 (注)4	—
計						20,000

- (注) 1 2018年5月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 取締役大塚一暁、小島茂は、社外取締役であります。
- 3 2019年5月27日開催の定時株主総会の終結のときから2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 2018年5月24日開催の定時株主総会の終結のときから2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 塚田英雄 委員 大塚一暁 委員 小島茂

社外役員の状況

当社の社外取締役2名は、監査等委員である社外取締役であります。

監査等委員である社外取締役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役大塚一暁氏は、当社の親会社であるRIZAPグループ(株)の子会社である堀田丸正(株)の取締役を兼務しております。

社外取締役小島茂は、当社の親会社であるRIZAPグループ(株)の子会社である堀田丸正(株)の取締役を兼務しております。

なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、大塚一暁氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

なお、当社は社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、一般の株主と利益相反が生じるおそれがないものとする、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できること等を個別に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員による監査は、常勤の監査等委員を設置し、その職務を補助すべく内部監査室と連携しながら、監査等委員による監査の強化を図っております。なお、監査等委員であります塚田英雄氏は、長年の経理業務の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、大塚一暁氏は弁護士、小島茂氏は社会保険労務士の資格を有しており、法務、人事及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員による監査につきましては、監査方針・監査計画に従い取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役（監査等委員であるものを除く）等からその職務の執行状況を聴取し監査しております。監査等委員は、内部監査室及び会計監査人からの報告及び説明を受ける等、相互連携強化を図り監査の強化に努めております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、各部門より独立した代表取締役社長の直属組織として専従者4名の監査室を設置しております。金融商品取引法に基づく監査については、年度監査計画に基づき、財務諸表作成に係る内部統制の整備・運用状況について監査を実施し、不備事項については必要に応じて改善案を添え、都度、代表取締役社長並びに経営会議への報告を行うとともに、指摘した不備事項については是正確認監査を行っております。業務監査につきましては、金融商品取引法の枠を超える案件のほか、代表取締役社長の指示事項について都度、監査を実施しております。

また、監査室、監査等委員会及び会計監査人は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1年

c. 業務を執行した公認会計士

泉淳一

上西貴之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、会計士試験合格者等15名、その他5名であり、期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の再任の適否について每期検討することとしております。每期、複数の監査法人を対象に相互評価を行っており、会計監査の実績、独立性をはじめ職業的専門家としての適格性、当社の会計監査が適切に行われることを確保する体制等を総合的に検討して選定しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。四半期監査及び期末監査期間中、経理スタッフの監査対応に過重な負担がかからないように、効率的な監査が行われているかの評価を、また、高品質の監査が行えるだけの人的資源、組織体制を監査法人が備えているか、監査報酬が適正かの評価を行っております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第30期（連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ

第31期（連結・個別） 太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成30年5月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成29年5月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは、平成30年5月24日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たな会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	60,000	—	58,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	60,000	—	58,000	—

(注) 当社の監査公認会計士等は、当連結会計年度より太陽有限責任監査法人に異動しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thornton International Ltd)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案して決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査公認会計士と協議した上で、海外子会社の有無・当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員また、同業他社の監査報酬との比較等を行い、総合的に勘案して同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2018年5月24日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、年額150,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）、取締役（監査等委員）の報酬限度額は、年額40,000千円以内とするものであります。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の決定過程における取締役会の活動は、2018年5月24日の取締役会において、取締役基本報酬及び賞与の個人配分を代表取締役に一任しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	49,907	49,907	—	—	—	4
監査等委員 (社外取締役を除く。)	8,121	8,121	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,696	2,696	—	—	—	1
社外役員	8,731	8,731	—	—	—	6

(注) 当社は、2018年5月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等（提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等）

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

重要なものではありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しない方針です。当社が保有する取引先の株式は、投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有している投資目的以外の目的である投資株式は金額が僅少であり、保有数も少ないため検証の必要性がないと考えております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	3,978
非上場株式以外の株式	3	1,228

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。(株式の分割により株式数が増加した銘柄は除きます。)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)セブン&アイ ホールディング ス	88	88	取引関係の円滑化	無
	368	392		
ユニー・ファミ リーマートホー ルディングス(株)	304	76	取引関係の円滑化 株式の分割により株式数増加	無
	853	615		
イオン(株)	3	3	取引関係の円滑化	無
	6	5		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年3月1日から2019年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度(2018年3月1日から2019年3月31日まで)は、改正府令附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年3月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

2018年5月24日開催の第30期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を2月末日から3月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は2018年3月1日から2019年3月31日までの13ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 2月28日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,120,097	6,012,478
売掛金	1,172,732	1,370,513
商品	13,701,034	10,633,433
貯蔵品	19,755	18,708
未収入金	608,392	784,007
その他	¹ 800,716	¹ 803,532
貸倒引当金	3,498	5,629
流動資産合計	21,419,231	19,617,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 3,746,337	¹ 2,683,545
機械装置及び運搬具（純額）	1,132	-
工具、器具及び備品（純額）	¹ 532,116	¹ 378,117
土地	¹ 1,207,858	¹ 1,098,385
リース資産（純額）	1,135,344	318,299
建設仮勘定	17,615	1,485
有形固定資産合計	³ 6,640,405	³ 4,479,833
無形固定資産		
のれん	183,615	86,461
その他	437,871	178,352
無形固定資産合計	621,487	264,813
投資その他の資産		
投資有価証券	8,503	8,508
敷金及び保証金	¹ 5,157,725	¹ 4,796,457
繰延税金資産	318,857	297,174
その他	655,686	512,506
貸倒引当金	87,987	87,987
投資その他の資産合計	6,052,786	5,526,659
固定資産合計	13,314,679	10,271,306
資産合計	34,733,910	29,888,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,169,823	5,044,889
短期借入金	² 8,720,000	² 7,950,000
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,415,636	¹ 1,355,073
リース債務	550,452	460,672
未払金	288,254	832,487
未払費用	1,092,086	1,345,080
未払法人税等	292,350	323,479
未払消費税等	315,323	161,173
賞与引当金	153,464	169,248
ポイント引当金	392,852	-
その他	510,451	547,116
流動負債合計	17,920,694	18,249,220
固定負債		
社債	280,000	390,000
長期借入金	¹ 3,287,348	¹ 2,337,104
リース債務	1,220,721	734,412
退職給付に係る負債	493,781	517,870
長期預り保証金	448,912	461,920
資産除去債務	838,189	770,650
繰延税金負債	362	-
その他	531,747	438,997
固定負債合計	7,101,064	5,650,956
負債合計	25,021,759	23,900,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	3,185,550
資本剰余金	2,472,235	3,298,885
利益剰余金	4,290,666	868,522
自己株式	2,087	3,901
株主資本合計	9,119,715	5,612,012
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	567	450
退職給付に係る調整累計額	122,208	111,578
その他の包括利益累計額合計	122,775	112,028
非支配株主持分	469,659	264,133
純資産合計	9,712,151	5,988,174
負債純資産合計	34,733,910	29,888,350

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	73,139,625	72,117,200
売上原価	1 48,559,043	1 46,825,892
売上総利益	24,580,582	25,291,308
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	894,100	908,213
物流費	212,591	232,561
従業員給料及び賞与	9,318,405	9,582,794
賞与引当金繰入額	150,531	202,531
退職給付費用	196,299	193,087
福利厚生費	1,238,376	1,283,204
水道光熱費	973,317	1,037,068
減価償却費	1,281,485	1,194,362
地代家賃	5,069,573	5,312,871
リース料	159,659	160,428
支払手数料	2,361,760	2,467,030
その他	2,242,826	2,263,275
販売費及び一般管理費合計	24,098,928	24,837,429
営業利益	481,653	453,879
営業外収益		
受取利息	30,808	29,626
受取配当金	286	282
受取補償金	-	53,093
資産除去債務戻入益	-	19,952
その他	109,380	74,615
営業外収益合計	140,475	177,570
営業外費用		
支払利息	136,656	138,410
新株発行費	-	11,586
その他	9,910	29,629
営業外費用合計	146,566	179,626
経常利益	475,562	451,822
特別利益		
固定資産売却益	2 2,942	2 1,101
特別利益合計	2,942	1,101
特別損失		
固定資産除却損	3 13,818	3 38,887
減損損失	4 664,898	4 607,585
事業構造改善費用	-	1, 5 4,855,784
その他	186	48,896
特別損失合計	678,903	5,551,153
税金等調整前当期純損失()	200,399	5,098,229
法人税、住民税及び事業税	168,262	245,027
法人税等調整額	30,231	21,408
法人税等合計	198,493	266,435
当期純損失()	398,893	5,364,665
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	49,122	205,476
親会社株主に帰属する当期純損失()	448,015	5,159,188

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
当期純損失 ()	398,893	5,364,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	167
退職給付に係る調整額	112,619	10,629
その他の包括利益合計	¹ 112,502	¹ 10,796
包括利益	286,390	5,375,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,508	5,169,935
非支配株主に係る包括利益	49,117	205,526

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,472,235	4,794,457	1,367	9,624,226
当期変動額					
剰余金の配当			55,775		55,775
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			448,015		448,015
自己株式の取得				719	719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	503,791	719	504,510
当期末残高	2,358,900	2,472,235	4,290,666	2,087	9,119,715

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679	9,588	10,267	420,542	10,055,036
当期変動額					
剰余金の配当					55,775
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					448,015
自己株式の取得					719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	112,619	112,507	49,117	161,625
当期変動額合計	112	112,619	112,507	49,117	342,885
当期末残高	567	122,208	122,775	469,659	9,712,151

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,472,235	4,290,666	2,087	9,119,715
当期変動額					
新株の発行	826,650	826,650			1,653,300
親会社株主に帰属する当期純損失()			5,159,188		5,159,188
自己株式の取得				1,814	1,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	826,650	826,650	5,159,188	1,814	3,507,703
当期末残高	3,185,550	3,298,885	868,522	3,901	5,612,012

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	567	122,208	122,775	469,659	9,712,151
当期変動額					
新株の発行					1,653,300
親会社株主に帰属する当期純損失()					5,159,188
自己株式の取得					1,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	10,629	10,746	205,526	216,273
当期変動額合計	116	10,629	10,746	205,526	3,723,976
当期末残高	450	111,578	112,028	264,133	5,988,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	200,399	5,098,229
減価償却費	1,315,376	1,266,345
減損損失	664,898	607,585
のれん償却額	116,228	134,603
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,534	15,784
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	22,624	13,458
ポイント引当金の増減額（ は減少）	141,020	392,852
受取利息及び受取配当金	31,095	29,909
支払利息	136,656	138,410
資産除去債務戻入益	-	19,952
固定資産売却損益（ は益）	2,942	1,101
固定資産除却損	13,818	38,887
事業構造改善費用	-	1,185,635
売上債権の増減額（ は増加）	44,732	197,781
たな卸資産の増減額（ は増加）	889,816	3,068,648
仕入債務の増減額（ は減少）	30,091	875,066
未払費用の増減額（ は減少）	4,166	250,183
未払金の増減額（ は減少）	27,864	509,144
その他	493,279	257,449
小計	3,255,649	2,106,479
利息及び配当金の受取額	949	1,033
利息の支払額	137,823	135,861
法人税等の支払額	135,429	235,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,983,346	1,735,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,616	500,033
定期預金の払戻による収入	-	21,601
有形固定資産の取得による支出	575,046	528,405
有形固定資産の売却による収入	9,813	21,582
無形固定資産の取得による支出	15,296	30,919
資産除去債務の履行による支出	-	13,948
投資有価証券の売却による収入	572	-
貸付金の回収による収入	1,980	2,145
敷金及び保証金の差入による支出	184,345	61,099
敷金及び保証金の回収による収入	517,146	437,550
営業譲受による支出	-	53,022
その他	35,549	18,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,341	723,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,000	770,000
長期借入れによる収入	1,244,801	638,461
長期借入金の返済による支出	2,133,439	1,649,267
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	-	50,000
株式の発行による収入	-	1,641,713
リース債務の返済による支出	629,246	607,361
自己株式の取得による支出	719	1,814
配当金の支払額	56,210	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,814	598,662
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,538,189	413,949
現金及び現金同等物の期首残高	3,386,944	4,925,133
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,925,133	¹ 5,339,083

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ワンダーネット

(株)V i d a w a y

(株)ニューウェイブファシリティーズ

(株)Tポイントパートナーズつくば

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を2月末日としておりましたが、当社親会社の事業年度に合わせるため、2018年5月24日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を3月31日に変更しております。また、当該変更に伴い、従前2月決算であった連結子会社についても3月決算に変更しております。

当該変更に伴い、当連結会計年度の期間は、2018年3月1日から2019年3月31日までの13ヶ月となります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(商品)

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

その他 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、このうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、ポイント引当金を計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年～7年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(２)適用予定日

2022年３月期期首より適用予定であります。

(３)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、各資産科目に対する控除科目として独立掲記していましたが、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」13,354,873千円、「減価償却累計額」9,608,535千円、「機械装置及び運搬具」34,913千円、「減価償却累計額」33,781千円、「工具、器具及び備品」4,489,550千円、「減価償却累計額」3,957,433千円、「リース資産」3,642,597千円、「減価償却累計額」2,507,252千円は「建物及び構築物（純額）」、「機械装置及び運搬具（純額）」、「工具、器具及び備品（純額）」、「リース資産（純額）」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

従来、自動販売機による収入は営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売れ筋商品等の品揃えを考慮した設置台数の増設、効率の良い収益性の高いベンダー・マルチマネー対応等に変更することにより収入の更なる増加が見込まれます。以上により、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書における「受取手数料」の185,382千円を「売上高」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額（は減少）」、「未払金の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた469,581千円は、「未払費用の増減額（は減少）」4,166千円、「未払金の増減額（は減少）」27,864千円、「その他」493,279千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」305,122千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」318,857千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第５項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注９）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価等に関する見積り方法の変更)

当社は、2018年3月よりRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを活かした「高収益ハイブリッド型店舗」への転換を進めており、これまでの事業構造からの転換を果たすべく、既存店舗の改装を中心に様々な取り組みをしています。しかしながら、エンタメ市場全体における市場縮小が数年来継続しており、グループ全体の構造改革の方針が策定されたことを受け、「事業構造改善費用」を特別損失に計上することとしました。なお、「事業構造改善費用」の内訳といたしましては、商品評価損等の計上に関連する費用であります。商品評価損等の計上につきましては、消費者の嗜好の多様化やスマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービスの普及を背景として音楽映像商品のライフサイクルの短期化が顕著になってきていること、及びエンタメ市場におけるCD・DVD等の市場縮小が数年来継続しており、メーカーとの取引縮小に伴う返品可能額の低下が予測されることから、保有する在庫の陳腐化リスクが高まりつつあると判断し、構造改革の一環として棚卸資産の評価等に関する見積り方法の変更を行っています。

以上のとおり、当社の収益構造改革を早期に進めることが当社の経営再建に不可欠であることから、「事業構造改善費用」として商品評価損等の処理を主とする特別損失を計上することといたしました。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は4,855,784千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産その他	97,750千円	93,393千円
建物及び構築物	336,103千円	230,650千円
工具、器具及び備品	240,224千円	87,059千円
土地	920,000千円	920,000千円
敷金及び保証金	84,000千円	84,000千円
計	1,678,077千円	1,415,102千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	1,346,171千円	1,144,305千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座借越極度額の総額	9,900,000千円	9,400,000千円
借入実行残高	8,700,000千円	7,950,000千円
差引額	1,200,000千円	1,450,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,107,003千円	18,608,732千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額又は戻入額()

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	145,287千円	171,308千円
特別損失(事業構造改善費用)	—千円	2,794,802千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	474千円	797千円
工具、器具及び備品	- 千円	303千円
リース資産	2,467千円	- 千円
計	2,942千円	1,101千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	10,197千円	29,082千円
機械装置及び運搬具	0千円	-千円
工具、器具及び備品	1,252千円	7,593千円
リース資産	2,219千円	2,019千円
その他（無形固定資産）	148千円	-千円
その他（投資その他の資産）	-千円	191千円
計	13,818千円	38,887千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

場所	用途	種類
茨城県 日立市他	店舗資産等	建物及び構築物、リース資産（賃貸借処理含む）、（有形固定資産）その他、 ソフトウェア、（投資その他の資産）その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、664,898千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物292,700千円、リース資産（賃貸借処理含む）333,285千円、有形固定資産のその他27,703千円、ソフトウェア119千円、投資その他の資産のその他11,089千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県 行方市他	店舗資産等	建物及び構築物、リース資産、ソフトウェア等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、607,585千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物253,755千円、リース資産29,300千円、有形固定資産その他56,068千円、ソフトウェア1,749千円、無形固定資産その他233,057千円、投資その他の資産その他33,654千円であります。また、事業構造改善費用として、建物及び構築物520,056千円、土地109,473千円、リース資産381,177千円、有形固定資産その他101,377千円、のれん12,550千円、無形固定資産その他1,147千円、投資その他資産その他59,548千円を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額を零として評価しております。

5 事業構造改善費用の内訳

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

収益構造改革を早期に進めるために事業構造改善費用4,855,784千円を計上しております。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改革に伴う固定資産の減損損失1,185,331千円、在庫評価損2,794,802千円、その他875,650千円となります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	169千円	246千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	169千円	246千円
税効果額	51千円	79千円
その他有価証券評価差額金	117千円	167千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	113,822千円	18,335千円
組替調整額	1,202千円	7,706千円
税効果調整前	112,619千円	10,629千円
税効果額	- 千円	- 千円
退職給付に係る調整額	112,619千円	10,629千円
その他の包括利益合計	112,502千円	10,796千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,579,184	—	—	5,579,184

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,647	764	—	2,411

自己株式の増加764株は、単元未満株式の買取りであります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月7日 取締役会	普通株式	55,775	10	2017年2月28日	2017年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,579,184	1,980,000	—	7,559,184

普通株式の増加1,980,000株は、第三者割当による新株式の発行であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,411	1,170	—	3,581

自己株式の増加1,170株は、単元未満株式の買取りであります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,120,097千円	6,012,478千円
預入期間が3か月を超える定期預金	194,963千円	673,395千円
現金及び現金同等物	4,925,133千円	5,339,083千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗建物（建物及び構築物）、POS及び店舗什器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,777,972	1,453,790	635,057	689,124
合計	2,777,972	1,453,790	635,057	689,124

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,639,109	1,454,400	635,057	549,651
合計	2,639,109	1,454,400	635,057	549,651

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
1 年以内	134,821	131,100
1 年超	1,246,038	1,097,737
合計	1,380,859	1,228,837
リース資産減損勘定期末残高	449,912	396,194

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
支払リース料	211,918	228,127
リース資産減損勘定の取崩額	33,950	55,472
減価償却費相当額	100,291	90,036
支払利息相当額	83,495	84,704
減損損失	167,537	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
1 年以内	761,820	696,667
1 年超	5,609,030	4,767,858
合計	6,370,850	5,464,525

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
1 年以内	31,133	31,133
1 年超	462,370	431,237
合計	493,503	462,370

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また資産の運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産にて行っており、デリバティブは、金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金は取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃借に係るものであり、賃貸人の信用リスクにさらされております。

買掛金は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利による借入は、金利の変動リスクにさらされております。

リース債務は、建物リース料及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還期間は5年から20年となっております。

預り保証金は、主にF C 契約に伴う営業保証金及び賃貸契約に伴う敷金保証金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品のリスク管理体制

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金については、定期的に回収される売掛金額の取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行いリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照)

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,120,097	5,120,097	-
(2) 売掛金	1,172,732	1,172,732	-
(3) 未収入金	608,392	608,392	-
(4) 投資有価証券	4,525	4,525	-
(5) 敷金及び保証金	3,383,578		
貸倒引当金(1)	2,599		
差引	3,380,979	3,431,586	50,606
資産計	10,286,728	10,337,335	50,606
(6) 買掛金	4,169,823	4,169,823	-
(7) 短期借入金	8,720,000	8,720,000	-
(8) 社債 (1 年内償還予定を含む)	300,000	296,181	3,818
(9) 長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	4,702,985	4,717,107	14,122
(10) リース債務 (1 年内返済予定を含む)	1,771,173	1,907,021	135,847
(11) 長期預り保証金	378,912	375,771	3,141
負債計	20,042,894	20,185,905	143,010

(1)敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,012,478	6,012,478	—
(2) 売掛金	1,370,513	1,370,513	—
(3) 未収入金	784,007	784,007	—
(4) 投資有価証券	4,530	4,530	—
(5) 敷金及び保証金	3,028,804		
貸倒引当金(1)	2,599		
差引	3,026,205	3,112,601	86,395
資産計	11,197,735	11,284,130	86,395
(6) 買掛金	5,044,889	5,044,889	—
(7) 短期借入金	7,950,000	7,950,000	—
(8) 社債 (1 年内償還予定を含む)	450,000	446,020	3,979
(9) 長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	3,692,178	3,695,650	3,472
(10) リース債務 (1 年内返済予定を含む)	1,195,084	1,299,380	104,296
(11) 長期預り保証金	391,920	391,591	329
負債計	18,724,073	18,827,533	103,460

(1)敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積りを行った返還予定等に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動利率の借入金の内、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理しており、それ以外のものについては時価は帳簿価額とほぼ等しいとして当該帳簿価額によっております。

(11) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、敷金及び保証金については返還予定等に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	3,978	3,978
敷金及び保証金	1,990,483	1,988,285
預り営業保証金	70,000	70,000

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金の一部敷金については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

当社のフランチャイジー企業から預かっている営業保証金については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(11) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,120,097	—	—	—
売掛金	1,172,732	—	—	—
未収入金	608,392	—	—	—
敷金及び保証金	216,336	1,701,062	1,154,289	311,889
合計	7,117,559	1,701,062	1,154,289	311,889

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,012,478	—	—	—
売掛金	1,370,513	—	—	—
未収入金	784,007	—	—	—
敷金及び保証金	205,616	1,909,503	677,783	235,901
合計	8,372,615	1,909,503	677,783	235,901

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,720,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	220,000	20,000	20,000	-
長期借入金	1,415,636	1,189,855	811,423	441,124	216,279	628,666
リース債務	550,452	444,512	288,940	180,287	50,602	256,378
合計	10,706,088	1,654,367	1,320,363	641,411	286,881	885,044

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,950,000	-	-	-	-	-
社債	60,000	260,000	60,000	50,000	20,000	-
長期借入金	1,355,073	905,709	518,788	258,305	103,684	550,616
リース債務	460,672	251,534	175,320	54,750	44,950	207,856
合計	9,825,745	1,417,243	754,109	363,056	168,634	758,473

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,730	1,815	1,915
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,730	1,815	1,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	795	980	184
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	795	980	184
合計	4,525	2,794	1,731

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,978千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,538	2,497	1,041
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,538	2,497	1,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	991	1,359	367
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	991	1,359	367
合計	4,530	3,856	673

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,978千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	524,014	318,018	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	269,185	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が採用している退職給付制度は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度であります。

2 . 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	1,889,271	1,779,816
勤務費用	118,426	120,048
利息費用	14,021	15,304
数理計算上の差異の発生額	87,571	46,277
退職給付の支払額	154,331	156,931
退職給付債務の期末残高	1,779,816	1,771,960

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
年金資産の期首残高	1,305,493	1,286,034
期待運用収益	13,892	14,910
数理計算上の差異の発生額	26,250	27,942
事業主からの拠出額	94,186	95,723
退職給付の支払額	153,789	174,634
年金資産の期末残高	1,286,034	1,194,090

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,728,798	1,657,628
年金資産	1,286,034	1,194,090
	442,763	463,538
非積立型制度の退職給付債務	51,017	54,332
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,781	517,870
退職給付に係る負債	493,781	517,870
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,781	517,870

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
勤務費用	118,426	120,048
利息費用	14,021	15,304
期待運用収益	13,892	14,910
数理計算上の差異の費用処理額	1,202	7,706
退職給付費用	117,352	112,736

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
数理計算上の差異	112,619	10,629
合計	112,619	10,629

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額（税込）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	122,208	111,578
合計	122,208	111,578

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
債券	29.8%	32.9%
株式	17.1%	18.8%
一般勘定	12.1%	13.5%
短期資金	38.1%	31.8%
その他	2.9%	3.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
割引率	0.55% ~ 1.0%	0.48% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	1.0% ~ 1.11%	1.0% ~ 1.11%
予想昇給率	0.0% ~ 2.3%	0.0% ~ 2.2%

３．確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度80,619千円、当連結会計年度83,854千円であります。

(税効果会計関係)

１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 2月28日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	112,337千円	964,660千円
未払事業税	61,321千円	39,185千円
賞与引当金	57,687千円	63,057千円
ポイント引当金	120,626千円	—千円
減価償却超過額	361,933千円	380,799千円
減損損失	593,521千円	1,063,266千円
貸倒引当金	27,874千円	36,095千円
退職給付に係る負債	150,833千円	157,743千円
資産除去債務	259,627千円	246,908千円
税務上の繰越欠損金（注２）	3,212,450千円	2,064,237千円
その他	136,968千円	342,233千円
繰延税金資産小計	5,095,183千円	5,358,187千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注２）	—千円	2,064,237千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—千円	2,940,515千円
評価性引当額小計（注１）	4,713,031千円	5,004,753千円
繰延税金資産合計	382,152千円	353,434千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	56,032千円	49,155千円
固定資産圧縮積立金	1,740千円	1,452千円
その他有価証券評価差額金	362千円	136千円
その他	5,521千円	5,515千円
繰延税金負債合計	63,657千円	56,259千円
繰延税金資産純額	318,494千円	297,174千円

(注) １．評価性引当額が291,722千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において、たな卸資産及び減損損失に関する将来減算一時差異に関する評価性引当額を追加で認識したことに伴うものであります。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	489,329	-	383,993	295,592	301,487	593,834	2,064,237
評価性引当額	489,329	-	383,993	295,592	301,487	593,834	2,064,237
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～34年と見積り、割引率は0.03%～2.24%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	831,663千円	848,958千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,108千円	- 千円
時の経過による調整額	11,673千円	12,322千円
履行による取崩額	14,485千円	34,111千円
その他の増減	- 千円	19,952千円
期末残高	848,958千円	807,217千円

(注) 前連結会計年度の期末残高及び当連結会計年度の期末残高には、流動負債その他の10,768千円及び36,567千円を含めた金額です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」、「WonderREX事業」、「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をF Cへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。「TSUTAYA事業」はゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。「新星堂事業」は、音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、従来、自動販売機による収入は営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売れ筋商品等の品揃えを考慮した設置台数の増設、効率の良い収益性の高いベンダー・マルチマネー対応等に変更することにより収入の更なる増加が見込まれます。以上により、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該表示方法の変更を反映した組換後の数値を用いて作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,120,043	7,831,832	15,290,856	11,368,304	72,611,037	528,588	73,139,625	-	73,139,625
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	217,810	-	14,932	-	232,742	66,519	299,262	299,262	-
計	38,337,853	7,831,832	15,305,788	11,368,304	72,843,780	595,108	73,438,888	299,262	73,139,625
セグメント利益 又は損失()	780,567	136,426	93,811	496,352	514,452	34,199	480,253	1,400	481,653
セグメント資産	16,003,636	3,291,614	6,062,155	4,365,111	29,722,517	1,319,814	31,042,331	3,691,578	34,733,910
その他の項目									
減価償却費	686,690	268,100	197,682	52,369	1,204,843	79,853	1,284,696	30,680	1,315,376
のれんの償却額	-	-	116,228	-	116,228	-	116,228	-	116,228
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	55,511	222,814	289,850	48,921	617,097	125,317	742,414	143,339	885,754

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額1,400千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産3,691,578千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産143,339千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,700,623	8,588,786	15,685,599	11,230,953	71,205,962	911,238	72,117,200	-	72,117,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	233,466	-	899	-	234,366	72,408	306,774	306,774	-
計	35,934,089	8,588,786	15,686,499	11,230,953	71,440,328	983,646	72,423,975	306,774	72,117,200
セグメント利益又は損失()	526,467	255,045	22,646	303,804	455,062	41	455,104	1,225	453,879
セグメント資産	11,172,295	3,768,015	5,044,740	3,907,560	23,892,612	1,693,883	25,586,496	4,301,854	29,888,350
その他の項目									
減価償却費	618,883	264,998	194,620	29,548	1,108,050	80,466	1,188,517	77,828	1,266,345
のれんの償却額	-	-	134,603	-	134,603	-	134,603	-	134,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,781	81,665	133,227	27,539	403,213	216,973	620,187	40,935	661,123

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,225千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産4,301,854千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産40,935千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	508,358	58,148	44,209	52,140	662,856	2,042	—	664,898

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	85,211	42,975	57,640	64,076	249,904	339,986	17,694	607,585

(注) 上記の他、WonderG00事業748,769千円、WonderREX事業331,195千円、TSUTAYA事業96,645千円、その他事業7,151、全社共通1,570千円にかかる減損損失を事業構造改善費用に含めて計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	116,228	—	116,228	—	—	116,228
当期末残高	—	—	183,615	—	183,615	—	—	183,615

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	134,603	—	134,603	—	—	134,603
当期末残高	—	—	86,461	—	86,461	—	—	86,461

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ株	東京都新宿区	19,200,400	美容・ヘルスケア事業	(被所有) 直接75.5	当社への出資 役員の兼任	新株の発行 (注)	1,653,300	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 当社の行った第三者割当増資を1株につき835円で引き受けたものです。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

RIZAPグループ株式会社(証券会員制法人札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,657円32銭	757円59銭
1株当たり当期純損失()	80円33銭	695円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,712,151	5,988,174
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	469,659	264,133
(うち非支配株主持分(千円))	(469,659)	(264,133)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,242,491	5,724,041
普通株式の発行済株式数(株)	5,579,184	7,559,184
普通株式の自己株式数(株)	2,411	3,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,576,773	7,555,603

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	448,015	5,159,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	448,015	5,159,188
普通株式の期中平均株式数(株)	5,577,125	7,414,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)V i d a w a y	第1回無担保社債	2017年 3月24日	200,000	200,000 (-)	0.30	なし	2020年 3月24日
"	第2回無担保社債	2017年 9月25日	100,000	70,000 (20,000)	0.23	なし	2022年 9月22日
"	第3回無担保社債	2018年 5月25日	—	180,000 (40,000)	0.30	なし	2023年 5月25日
合計	—	—	300,000	450,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	260,000	60,000	50,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,720,000	7,950,000	0.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,415,636	1,355,073	0.82	—
1年以内に返済予定のリース債務	550,452	460,672	1.87	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,287,348	2,337,104	1.15	2020年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,220,721	734,412	3.45	2020年～2031年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,194,158	12,837,262	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	905,709	518,788	258,305	103,684
リース債務	251,534	175,320	54,750	44,949

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,336,810	32,911,952	48,545,842	72,117,200
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額 () (千円)	14,256	36,377	3,528,708	5,098,229
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損 失金額() (千円)	23,985	74,255	3,507,888	5,159,188
1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	3.40	10.21	476.75	695.84

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額() (円)	3.40	6.65	454.44	218.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 2月28日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,644	4,384,990
売掛金	1 1,064,646	1 1,205,012
商品	11,143,764	8,570,705
貯蔵品	19,725	18,456
前渡金	15,631	13,692
前払費用	1 246,705	1 241,132
その他	1, 2 876,694	1, 2 1,083,074
貸倒引当金	3,498	5,629
流動資産合計	17,322,313	15,511,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,704,276	2 1,959,607
構築物	2 305,272	194,338
車両運搬具	518	-
器具備品	2 297,431	2 229,090
土地	2 1,207,858	2 1,098,385
リース資産	1,019,228	209,085
建設仮勘定	17,615	1,485
有形固定資産合計	5,552,203	3,691,992
無形固定資産		
借地権	233,057	-
ソフトウェア	34,444	43,143
その他	166,904	133,054
無形固定資産合計	434,406	176,197
投資その他の資産		
関係会社株式	1,054,600	1,054,600
長期貸付金	26,235	24,090
長期前払費用	403,262	267,394
敷金及び保証金	1, 2 4,121,797	2 3,839,492
繰延税金資産	276,711	268,628
破産更生債権等	107,018	103,155
その他	31,307	52,523
貸倒引当金	87,987	87,987
投資その他の資産合計	5,932,945	5,521,896
固定資産合計	11,919,555	9,390,086
資産合計	29,241,868	24,901,521

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 2 月28日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,208,909	1 3,989,896
短期借入金	3 8,500,000	3 7,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 713,143	2 602,250
リース債務	533,229	443,214
未払金	1 12,276	1 445,122
未払費用	1 939,681	1 1,112,413
未払法人税等	249,522	271,605
前受金	1 137,018	1 151,280
預り金	1 351,699	1 347,389
賞与引当金	113,193	127,316
ポイント引当金	391,293	-
その他	316,357	117,796
流動負債合計	15,466,327	15,408,286
固定負債		
長期借入金	2 1,868,319	2 1,224,144
リース債務	1,100,196	627,740
退職給付引当金	615,990	629,449
資産除去債務	816,809	743,896
その他	1 859,427	1 816,105
固定負債合計	5,260,742	4,041,335
負債合計	20,727,069	19,449,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	3,185,550
資本剰余金		
資本準備金	2,360,793	3,187,443
その他資本剰余金	96,965	96,965
資本剰余金合計	2,457,759	3,284,409
利益剰余金		
利益準備金	3,330	3,330
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,708	4,767
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	1,090,859	3,622,555
利益剰余金合計	3,699,898	1,014,458
自己株式	2,087	3,901
株主資本合計	8,514,471	5,451,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	299
評価・換算差額等合計	328	299
純資産合計	8,514,799	5,451,899
負債純資産合計	29,241,868	24,901,521

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当事業年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	1 57,787,850	1 56,323,056
売上原価	1 40,074,442	1 38,050,654
売上総利益	17,713,407	18,272,402
販売費及び一般管理費	1, 2 17,426,495	1, 2 17,936,149
営業利益	286,912	336,252
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 37,416	35,946
資産除去債務戻入益	-	19,952
その他	1 94,113	1 71,052
営業外収益合計	131,530	126,951
営業外費用		
支払利息	108,664	110,365
新株発行費	-	11,586
その他	5,711	20,572
営業外費用合計	114,376	142,524
経常利益	304,066	320,679
特別利益		
固定資産売却益	3 2,942	3 1,101
特別利益合計	2,942	1,101
特別損失		
固定資産売却損	5 186	5 778
固定資産除却損	4 8,114	4 8,700
減損損失	620,689	549,944
事業構造改善費用	-	6 4,266,576
その他	-	48,117
特別損失合計	628,990	4,874,117
税引前当期純損失()	321,982	4,552,337
法人税、住民税及び事業税	112,756	153,920
法人税等調整額	13,643	8,098
法人税等合計	126,400	162,018
当期純損失()	448,382	4,714,356

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
商品売上原価	1				
商品期首たな卸高		12,398,114		11,143,765	
当期商品仕入高		38,225,596		37,034,490	
合計		50,623,711		48,178,255	
他勘定への振替高		-		2,434,609	
商品期末たな卸高		11,143,765		8,570,705	
商品売上原価明細		39,479,946	98.5	37,172,941	97.7
経費		594,497	1.5	877,712	2.3
商品売上原価		40,074,442	100.0	38,050,654	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりです

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	363,114	433,844
減価償却費	30,848	62,284

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	6,747	2,600,000	1,593,978	4,204,056
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						1,039		1,039	-
剰余金の配当								55,775	55,775
当期純損失()								448,382	448,382
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,039	-	503,118	504,157
当期末残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	5,708	2,600,000	1,090,859	3,699,898

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,367	9,019,348	431	431	9,019,779
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		55,775			55,775
当期純損失()		448,382			448,382
自己株式の取得	719	719			719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			103	103	103
当期変動額合計	719	504,877	103	103	504,980
当期末残高	2,087	8,514,471	328	328	8,514,799

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	5,708	2,600,000	1,090,859	3,699,898
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						941		941	-
剰余金の配当									
新株の発行	826,650	826,650		826,650					
当期純損失（ ）								4,714,356	4,714,356
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	826,650	826,650	-	826,650	-	941	-	4,713,415	4,714,356
当期末残高	3,185,550	3,187,443	96,965	3,284,409	3,330	4,767	2,600,000	3,622,555	1,014,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,087	8,514,471	328	328	8,514,799
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		-			-
新株の発行		1,653,300			1,653,300
当期純損失（ ）		4,714,356			4,714,356
自己株式の取得	1,814	1,814			1,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			29	29	29
当期変動額合計	1,814	3,062,870	29	29	3,062,900
当期末残高	3,901	5,451,600	299	299	5,451,899

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～35年

その他 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、このうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

なお、当事業年度におきましては、ポイント引当金を計上しておりません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 決算日の変更に關する事項

当社の事業年度の末日を2月末日としておりましたが、当社親会社の事業年度に合わせるため、2018年5月24日開催の定時株主総会の決議により、決算日を3月31日に変更しております。

当該変更に伴い、当事業年度の期間は、2018年3月1日から2019年3月31日までの13ヶ月となります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、自動販売機による収入は営業外収益の「受取手数料」に132,429千円を計上しておりましたが、当事業年度より売れ筋商品等の品揃えを考慮した設置台数の増設、効率の良い収益性の高いベンダー・マルチマネー対応等に変更することにより収入の更なる増加が見込まれます。以上により、当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」276,863千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」151千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」276,711千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価等に関する見積り方法の変更)

当社は、2018年3月よりRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを活かした「高収益ハイブリッド型店舗」への転換を進めており、これまでの事業構造からの転換を果たすべく、既存店舗の改装を中心に様々な取り組みをしております。しかしながら、エンタメ市場全体における市場縮小が数年来継続しており、グループ全体の構造改革の方針が策定されたことを受け、「事業構造改善費用」を特別損失に計上することとしました。なお、「事業構造改善費用」の内訳といたしましては、商品評価損等の計上に関連する費用であります。商品評価損等の計上につきましては、消費者の嗜好の多様化やスマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービスの普及を背景として音楽映像商品のライフサイクルの短期化が顕著になってきていること、及びエンタメ市場におけるCD・DVD等の市場縮小が数年来継続しており、メーカーとの取引縮小に伴う返品可能額の低下が予測されることから、保有する在庫の陳腐化リスクが高まりつつあると判断し、構造改革の一環として棚卸資産の評価等に関する見積り方法の変更を行っております。

以上のとおり、当社の収益構造改革を早期に進めることが当社の経営再建に不可欠であることから、「事業構造改善費用」として商品評価損等の処理を主とする特別損失を計上することといたしました。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の税引前当期純損失は4,266,576千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	48,681千円	46,003千円
長期金銭債権	120,343千円	- 千円
短期金銭債務	52,503千円	28,286千円
長期金銭債務	12,000千円	12,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(流動資産) その他	97,750千円	93,393千円
建物	245,540千円	230,650千円
構築物	90,562千円	- 千円
器具備品	240,224千円	87,059千円
土地	920,000千円	920,000千円
敷金及び保証金	84,000千円	84,000千円
計	1,678,077千円	1,415,102千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	1,346,171千円	1,144,305千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。

事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座借越極度額の総額	9,300,000千円	8,800,000千円
借入実行残高	8,500,000千円	7,800,000千円
差引額	800,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 3月31日)
営業取引(売上高)	304,075千円	260,766千円
営業取引(仕入高)	11,559千円	618千円
営業取引(販売費及び一般管理費)	279,778千円	88,439千円
営業取引以外の取引(受取利息)	363千円	- 千円
営業取引以外の取引(受取配当金)	10,000千円	10,000千円
営業取引以外の取引(営業外収益その他)	9,241千円	3,380千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、およそ前事業年度は6.6%、当事業年度は7.0%であり、一般管理費に属する費用は、およそ前事業年度は93.4%、当事業年度は93.0%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 3月31日)
従業員給与及び賞与	6,998,054千円	7,302,288千円
賞与引当金繰入額	110,260千円	125,599千円
退職給付費用	172,572千円	168,126千円
減価償却費	1,078,080千円	992,720千円
地代家賃	3,692,517千円	3,818,013千円
支払手数料	1,412,603千円	1,479,146千円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 3月31日)
車両運搬具	474千円	797千円
器具備品	- 千円	303千円
リース資産	2,467千円	- 千円
計	2,942千円	1,101千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 3月31日)
建物	4,493千円	4,926千円
構築物	0千円	746千円
器具備品	1,252千円	816千円
リース資産	2,219千円	2,019千円
その他(無形固定資産)	148千円	- 千円
長期前払費用	- 千円	191千円
計	8,114千円	8,700千円

5 固定資産売却損の内訳

前事業年度(自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)

器具備品に対するものであります。

当事業年度(自 2018年 3月 1日 至 2019年 3月31日)

器具備品に対するものであります。

6 事業構造改善費用の内訳

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年3月31日)

収益構造改革を早期に進めるために事業構造改善費用4,266,576千円を計上しております。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改革に伴う固定資産の減損損失1,088,685千円、在庫評価損2,434,608千円、その他743,282千円となります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,054,600	1,054,600

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	111,063千円	841,248千円
未払事業税	56,707千円	35,530千円
賞与引当金	40,377千円	45,214千円
ポイント引当金	120,088千円	—千円
減価償却超過額	336,648千円	353,513千円
減損損失	560,463千円	994,375千円
貸倒引当金	27,874千円	36,095千円
退職給付引当金	187,903千円	191,730千円
資産除去債務	250,518千円	237,729千円
税務上の繰越欠損金	3,209,140千円	2,043,459千円
その他	116,631千円	271,709千円
繰延税金資産小計	5,017,416千円	5,050,605千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—千円	2,043,459千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—千円	2,691,946千円
評価性引当額小計	4,688,230千円	4,735,406千円
繰延税金資産合計	329,186千円	315,198千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	50,582千円	44,982千円
固定資産圧縮積立金	1,740千円	1,452千円
その他	151千円	136千円
繰延税金負債合計	52,474千円	46,570千円
繰延税金資産の純額	276,711千円	268,628千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,704,276	261,112	633,480	372,300	1,959,607	8,163,715
構築物	305,272	1,748	61,163	51,519	194,338	1,633,465
車両運搬具	518	2,786	2,250	1,054	-	1,599
器具備品	297,431	202,910	108,939	162,311	229,090	3,205,475
土地	1,207,858	-	109,473	-	1,098,385	-
リース資産	1,019,228	26,320	415,431	421,032	209,085	2,138,187
建設仮勘定	17,615	1,485	17,615	-	1,485	-
有形固定資産計	5,552,203	496,363	1,348,355	1,008,218	3,691,992	15,142,443
無形固定資産						
借地権	233,057	-	233,057	-	-	-
ソフトウェア	34,444	31,532	3,776	19,057	43,143	-
その他	166,904	-	16	33,833	133,054	-
無形固定資産計	434,406	31,532	236,849	52,890	176,197	-

(注) 1 当期増加額は、次のとおりであります。

当事業年度の新規出店等による増加

(単位：千円)

店舗名	設備内容	建物	構築物	車両運搬具	器具備品
WonderREX 渋川店	新規出店	44,916	1,749	2,272	14,794
アンティークいわき小名浜店	新規出店	32,433	-	-	17,634

2 当期減少額には以下の減損損失額及び構造改善費用が含まれております。なお、減損損失の一部は構造改善費用に含まれております。

減損損失は以下の金額となります。

建物	211,142千円
構築物	7,554千円
器具備品	21,846千円
リース資産	29,300千円
建設仮勘定	17,694千円
借地権	233,057千円
ソフトウェア	1,749千円

構造改善費用は以下の金額となります。

建物	408,321千円
構築物	52,863千円
器具備品	85,897千円
リース資産	381,177千円
土地	109,473千円
ソフトウェア	1,130千円
無形固定資産その他	16千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	3,498	5,629	3,498	5,629
貸倒引当金（固定）	87,987	-	-	87,987
賞与引当金	113,193	127,316	113,193	127,316
ポイント引当金	391,293	-	391,293	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中(決算期の翌日から3ヶ月以内)			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日 (注)	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社			
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社			
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店			
買取手数料	無料			
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLhttp://www.wonder.co.jp/corporation/			
株主に対する特典	1.株主優待制度の内容 保有株式数と保有期間に応じて、1ポイント1円相当の「優待ポイント」を贈呈。			
	2.対象者 9月末日現在株主名簿記載の株主。			
	3.贈呈基準 対象株主に次のとおり優待ポイントを贈呈いたします。			
		1年未満	1年以上3年未満	3年以上
	100株以上500株未満	2,000ポイント	3,000ポイント	4,000ポイント
500株以上	3,000ポイント	4,500ポイント	6,000ポイント	
4.使用方法	申込み有効期限内に優待ポイントを利用してハガキにて、当社店舗でご利用できるお買物優待券又は図書カードと交換のいずれか一つを選択することができます。			

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第30期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
2018年5月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
2018年5月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
2018年7月13日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
2018年10月15日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
2019年1月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の各規定に基づく臨時報告書
2019年1月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の各規定に基づく臨時報告書
2019年5月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

株式会社ワンダーコーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 西 貴 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの2018年3月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年2月28日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2018年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワンダーコーポレーションの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワンダーコーポレーションが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月27日

株式会社ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	西	貴之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの2018年3月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーションの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年2月28日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。